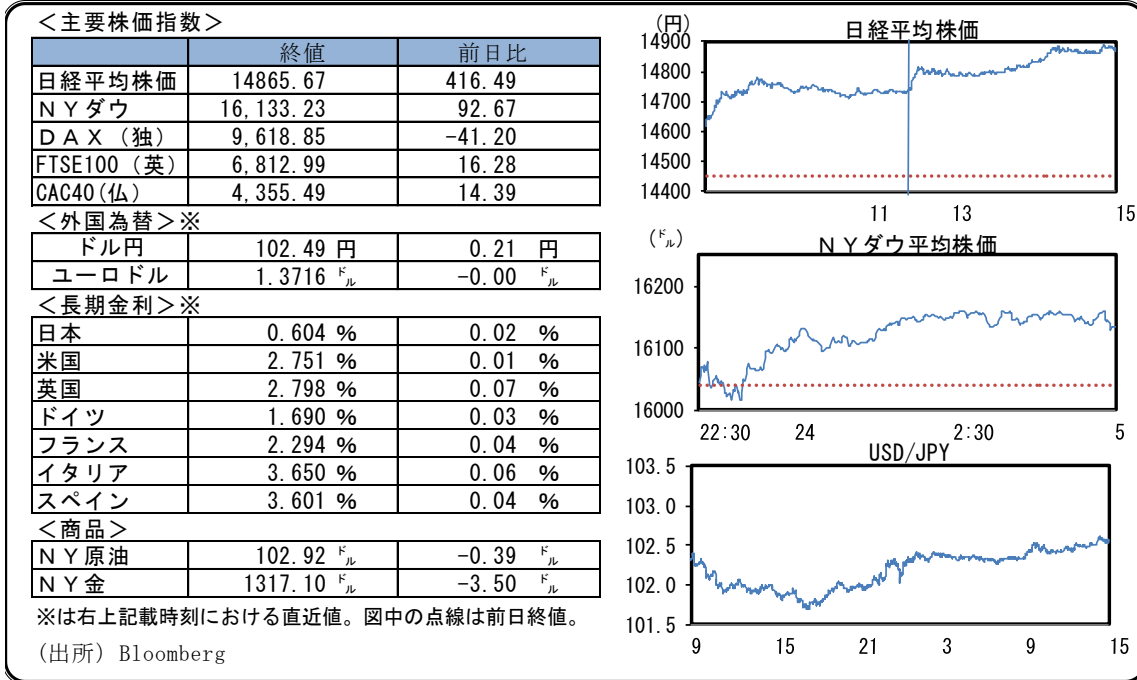
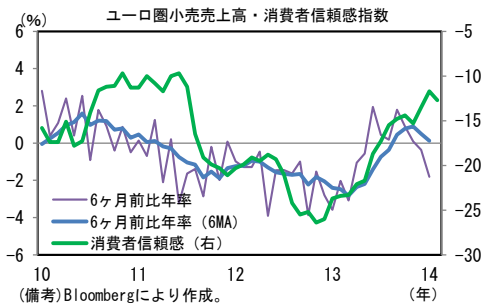
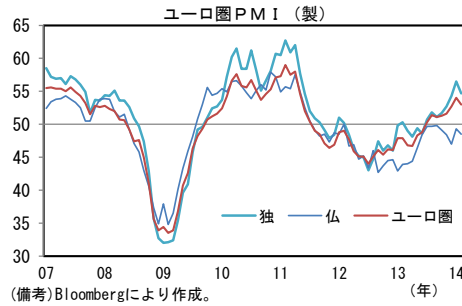
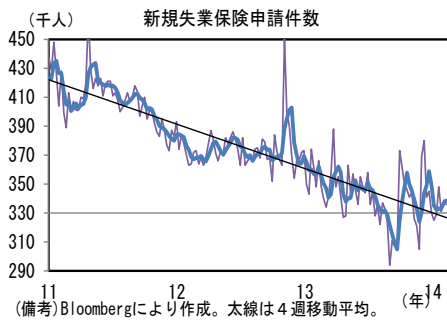


15:42 現在



【海外株式市場・経済指標他】 ～ユーロ圏PMI：モメンタムはやや鈍化～

- ・ N Y ダウ平均株価は前日比+92.67^{ドル}の16133.23^{ドル}で取引を終了。米経済指標は強弱区々。
- ・ 新規失業保険申請件数は33.6万件と前週から0.3万件減少。4週移動平均では1.7万件増加して33.85万件。度重なるノイズにより趨勢が見極めづらいが、少なくとも労働市場が悪化している様子は窺えない。
- ・ 1月C P Iは前年比+1.6%と市場予想に一致して前月(+1.5%)から加速。前月比では0.1%加速。エネルギー価格が前月比+0.6%と全体を押し上げたほか、医療費、帰属家賃も上昇した。一方、コアは前年比+1.6%と前月(+1.7%)から減速。
- ・ 1月ユーロ圏PMI(速)52.7と前月(52.9)から僅かに悪化。ドイツは製造業(56.5→54.7)が悪化した一方、サービス業(53.1→55.4)は改善。フランスは製造業(49.3→48.5)、サービス業(48.9→46.9)が共に悪化。その他ユーロ圏では製造業・サービス業共に改善モメンタムが鈍化したとみられる。また、同日発表された2月ユーロ圏消費者信頼感指数は▲12.7と前月(▲11.7)から悪化した。全体的にややモメンタム鈍化の兆しが出ているが、上述した大半の項目において1・2月平均は13年4Q平均を上回っており、ユーロ圏経済の成長軌道が加速していることを示唆している。



【外国為替相場・債券市場】～BOEの難局～

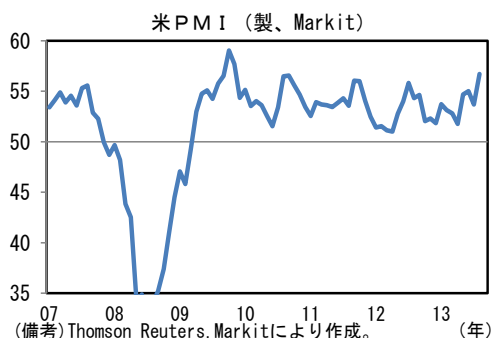
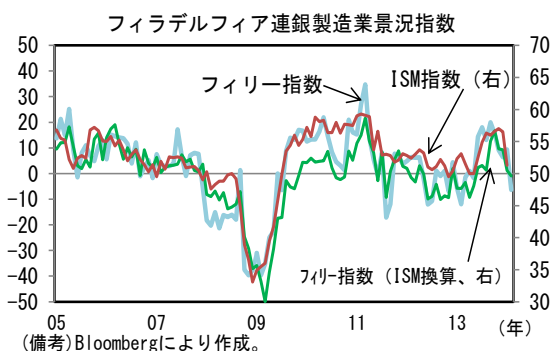
- ・20日のG10通貨は全般的に小動き。USD/JPYは欧州時間から米金利上昇に沿う形で上昇を開始すると、その後の米指標には特段反応せず102をキープ。EURは仏PMIの悪化を受けて下落。GBPは、ウィールBOE委員が「2015年春に利上げに着手する」、「平均所得の伸びが予想を上回れば、早期に利上げを実施する可能性を排除しない」、「住宅価格は非常に高い水準にある」と発言したことを受けて一時1.67に到達。GBP/JPYは170を回復。21日の日本時間にUSD/JPYは102.50近傍まで上伸(15:00)。
- ・米10年金利は+1.2bpの2.751%。米株が堅調に推移するなか、軟調なギルト債に追随。英10年金利は+6.7bpの2.798%で引け。欧州債市場は総じて軟調。当初は欧州PMIを受けて堅調に推移していたが、ギルト債の下落を受けてコア、セミコア、周縁国問わず売り優勢に転じた。対独スプレッドはワイドニング。

【国内株式市場・経済指標他】～個人投資家の押し目買い～

- ・日経平均株価は前日比+416.49円の14865.67円で取引を終了。米株高を受けて買い戻しが膨らんだ。
- ・今週の日経平均は非常にボラタイルな展開となったが、週間ベースでは3.9%上昇。200日移動平均線に接近(一時的に割り込む)した場面で個人投資家が相当なボリュームの押し目買いを入れたとみられる。個人投資家は14年入り後から一貫して買い越しを記録している。少なくとも昨年来高値を更新するまでは、個人投資家が下値を支える構図が続くのではないだろうか。

【注目点】～2/4の悲劇 再来の可能性は遠のいた～

- ・2月フィラデルフィア連銀製造業景況調査は▲6.3と前月から15.7ptも悪化(市場予想: +9.4)。ISM換算では49.6と9ヶ月ぶりに50割れを記録(前月: 50.5)。出荷(+12.1→▲9.9)、新規受注(+5.1→▲5.2)、雇用(+10.0→+4.8)など主要項目が軒並み悪化。一方で在庫(▲19.6→+3.6)は積み上がった。NY連銀指数(+12.51→+4.48)に続いて非常に弱い内容である。一方、地区連銀サーベイと全く異なるメッセージを発信したのは、Markit版PMI。指数は2月に56.7と予想外に反発(前月: 53.7)して2010年5月以来の水準に到達。内訳をみても、生産(53.5→57.2)、新規受注(53.9→58.8)、雇用(53.2→54.0)など主要項目が軒並み力強く反発しており、悪天候に見舞われる前の勢いを取り戻したかのように見える。筆者は、景気のパフォーマンスを推し量る際やISM指数を予測するにあたって、Markit版PMIを重要視している。「ISM指数も確認したい」これが正直なところだが、PMIの結果から一つ言えることは、マーケットインパクトの大きいISM指数が2月に反発する可能性を示唆したこと。1月ISM指数公表翌日の2月4日、日経平均が600円強も急落したことを思い出されたい。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。